

四半期報告書

(第1期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

アマタホールディングス株式会社

東京都千代田区三番町28番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	11
(7)	議決権の状況	11

2	株価の推移	12
---	-------------	----

3	役員の状況	13
---	-------------	----

第5	経理の状況	15
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	16
(2)	四半期連結損益計算書	18
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2	その他	30
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	31
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第1期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）7766（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年1月4日 至平成22年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	2,427,524	1,184,253
経常損失(△)(千円)	△50,288	△74,507
四半期純損失(△)(千円)	△59,191	△39,264
純資産額(千円)	—	818,610
総資産額(千円)	—	3,483,904
1株当たり純資産額(円)	—	702.01
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△50.82	△33.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	—	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,333	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△335,968	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△196,959	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高(千円)	—	308,070
従業員数(人)	—	224

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成22年1月4日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、平成22年4月1日付けで会社分割により子会社が2社増加しました。これにより当社グループは当社、当社の連結子会社9社（アマタ株式会社、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーン株式会社、株式会社トビムシ、アマタファーマーズ株式会社、株式会社木の里工房木薫、株式会社西栗倉・森の学校、株式会社アマタ環境認証研究所、アマタプロパティーズ株式会社）、持分法適用関連会社1社（株式会社森林再生システム）により構成されることとなりました。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当社グループの事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業の内容	主要な会社
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売	アマタ(株)
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証	(株)アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーン(株)、(株)アマタ環境認証研究所
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生	アマタ(株)、(株)トビムシ、(株)木の里工房木薫、アマタファーマーズ(株)、(株)西栗倉・森の学校、(株)森林再生システム

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アマタ環境認証研究 所	東京都千代田区	9,000	環境認証事業等	100	役員兼任3名。 管理業務委託契約 あり。
(連結子会社) アマタプロパティーズ ㈱	東京都千代田区	10,000	不動産ならびに各 種機械器具等固定 資産及びリース資 産の賃貸業務等	100	役員兼任2名。 資金支援あり。 管理業務委託契約 あり。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	224 (40)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	24 (5)
----------	--------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
地上資源事業 (千円)	750,956
自然産業創出事業 (千円)	54,220
合計 (千円)	805,177

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 生産高は、循環資源製造所において中間処理したものや、牧場、農業、木材加工による生産高を販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
地上資源事業	773,167	104,703
環境ソリューション事業	41,869	142,207
自然産業創出事業	29,064	36,749
合計	844,101	283,660

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 受注高及び受注残高は、地上資源事業には循環資源製造所における再資源化加工業務を、環境ソリューション事業には環境コンサルティング及び環境認証業務を、自然産業創出事業には地域再生業務に関連して受注したものを記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
地上資源事業 (千円)	1,064,856
環境ソリューション事業 (千円)	57,725
自然産業創出事業 (千円)	61,671
合計 (千円)	1,184,253

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間においては、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日（平成22年8月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気の持ち直しを受けて新興国向けを中心に輸出が増加しましたが、内需低迷が長期化する中で景気は穏やかに回復してまいりました。しかしながら、所得環境の悪化や政策効果の息切れによる景気悪化の懸念もあり先行きは予断を許さない状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを作るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むとともに、持株会社を中心とするグループ体制構築をおこなってまいりました。

当第2四半期連結会計期間については、4月には川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、6月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設し、既存製造所においても新規設備を導入するなど設備投資による再資源化能力の拡充をおこなってまいりました。また、4月には株式会社アマタ環境認証研究所を設立するなどの体制強化を進め、持株会社を中心としたグループ再編事業を完了いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は地上資源事業が好調に推移したため若干増加し1,184,253千円（前期比4.9%増、前期差+54,864千円）、営業損失は人件費増などによる販売管理費の増加もあり113,672千円（前期比一、前期差▲83,448千円）、四半期純損失は39,264千円（前期比一、前期差▲18,574千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、景気低迷の影響もありましたが、製造所の開設や新規設備導入による処理能力の拡大を継続しておこなってまいりました。

地上資源事業については、売上高1,064,856千円（前期比7.1%増、前期差+70,204千円）、営業利益99,052千円（前期比22.6%減、前期差▲28,962千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、企業の経費削減等の影響もありコンサルティング案件や研修などの受注が減少しております。またASPサービス等の新規サービスの売上も想定通りには伸長せず、営業人員の増員や新規サービス開発のための開発負担など販売管理費の増加もありました。今後は顧客基盤の拡大をおこない、売上高の増加につなげるとともにコスト削減も並行して進めることで収益改善をおこなってまいります。

環境ソリューション事業については、売上高76,805千円（前期比11.9%減、前期差▲10,402千円）、営業損失119,069千円（前期比一、前期差▲33,421千円）となりました。

③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西粟倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。森林酪農やバイオガス発電、林業施業など当社グループ独自の技術とサービスの提供により地域活性化を総合的に支援していくための体制づくりをおこなってまいりましたが、いまだ成果には結びついておりません。

自然産業創出事業については、売上高62,743千円（前期比10.5%増、前期差+5,975千円）、営業損失93,655千円（前期比一、前期差▲21,352千円）となりました。

※当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。前期比及び前期差については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表と比較して記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、308,070千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、92,715千円となりました。これは税引前四半期純損失71,586千円やその他の資金減少60,465千円がありましたが、売上債権の減少による増加168,287千円や減価償却費44,934千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、125,755千円となりました。これは投資不動産の売却による収入42,688千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出165,989千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、70,550千円となりました。これは短期借入金の純増減額100,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出169,497千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、240千円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるアマタ株式会社で、一部資産管理事業を会社新設(新設分割)により新たに設立される会社へ承継させました。承継させた主要な設備の状況は次のとおりであります。

承継会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アマタプロパティーズ㈱ (東京都千代田区)	地上資源事業等	再資源化設備等	310,386	342,085	830,187 (11,570.47)	10,041	1,492,700	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了
アマタプロパティーズ㈱	川崎循環資源製造所 (神奈川県川崎市川崎区)	地上資源事業	機械装置 (再資源化設備)	20,060	平成22年4月
アマタプロパティーズ㈱	姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	地上資源事業	機械装置 (再資源化設備)	114,130	平成22年5月
アマタ㈱	茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	地上資源事業	機械装置 (再資源化設備)	7,386	平成22年6月

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,164,624	1,164,624	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	単元株式数100株
計	1,164,624	1,164,624	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

アマタ株式会社が発行した新株予約権は、平成22年1月4日をもって消滅し、同日該当新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	35,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	71,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2. 新株予約権発行時において当社、当社子会社若しくは当社の関係会社の役員又は従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、当社子会社若しくは当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3. 新株予約権発行時において当社、当社子会社または当社の関係会社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社、当社子会社又は当社の関係会社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。 4. 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5. 新株予約権行使日の前日の金融商品取引所における当社普通株式の終値がその時点の行使価格の1.5倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2. 当社が当社の普通株式につき、株式の分割または株式の併合を行なう場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。但し、かかる調整は、当該株式の分割においてはその基準日の翌日、株式の併合においては株式の併合がその効力を生ずる日に、行使されていない本新株予約権の目的である株式の数について行なわれ、調整の結果生じる、1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併を行なう場合、会社分割を行なう場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要と認める付与株式数の調整を行なうことができるものとする。調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で当社の普通株式につき募集株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式より行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、当社が当社の普通株式につき、株式の分割または株式の併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、かかる調整は、当該株式の分割においては、その基準日の翌日、株式の併合においては、株式の併合がその効力を生ずる日に行なわれるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が合併を行なう場合、会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、当社は、必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,164,624	—	473,000	—	406,579

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
熊野 英介	東京都新宿区	372,940	32.02
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	94,860	8.14
エコバリューアップ・ファンド・1 号株式会社	東京都新宿区市谷田町3-13	52,800	4.53
柴谷 誠	大阪府泉大津市	45,600	3.91
福永 秀昭	兵庫県姫路市	32,200	2.76
株式会社アルティマ・コンサルティ ング	東京都千代田区神田神保町1-103	30,000	2.57
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	30,000	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.23
エルジーティーバンクインリヒテン シュタイン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	9490 VADUZ. FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,100	1.72
磯貝 重彰	東京都渋谷区	20,000	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
計		784,500	67.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,164,300	11,643	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 324	—	—
発行済株式総数	1,164,624	—	—
総株主の議決権	—	11,643	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,280	1,088	918	849	880	850
最低(円)	1,148	788	780	780	720	731

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	熊野英介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 ㈱ラビアンヌ入社 昭和54年4月 アミタ㈱入社 昭和62年5月 同社取締役 平成3年4月 同社専務取締役 平成5年11月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年1月 公益財団法人信頼資本財団代表理事就任（現任） 平成21年6月 特定非営利活動法人地球デザインスクール理事長（現任） 平成21年11月 特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン理事（現任） 平成22年1月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	(注) 1	372,940
取締役	経営管理 本部長	清水太朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 カルピス㈱入社 平成15年5月 アミタ㈱入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役経営管理本部長 平成20年1月 同社取締役経営管理本部長 平成22年1月 同社取締役（現任） 平成22年1月 当社取締役経営管理本部長（現任） 平成22年4月 アミタプロパティーズ㈱代表取締役社長（現任）	(注) 1	8,200
取締役	—	杉本憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 アミタ㈱入社 平成4年4月 同社東京事務所長 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長 平成20年1月 同社常務取締役地上資源事業本部長（現任） 平成22年1月 当社取締役（現任）	(注) 1	13,000
取締役	—	藤原仁志	昭和39年7月16日	平成9年8月 ㈱オイコス設立 代表取締役就任 平成14年10月 アミタ㈱入社 平成15年4月 同社事業開発部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役営業本部長 平成20年1月 同社常務取締役経営戦略本部長 平成21年2月 アミタエコプレーン㈱代表取締役社長（現任） 平成21年3月 アミタ㈱取締役 平成22年1月 当社取締役（現任）	(注) 1	8,000
取締役	—	竹林征雄	昭和16年12月14日	昭和39年4月 ㈱荏原製作所入社 平成17年7月 ㈱循環社会ビジネス研究所入社 平成19年6月 アミタ㈱取締役就任 平成19年6月 特定非営利活動法人バイオマス産業社会ネットワーク 副理事長（現任） 平成20年4月 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国際日本文化研究センター 共同研究員（現任） 平成20年6月 特定非営利活動法人 All Life Line Net 理事（現任） 平成21年7月 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 特任研究員（現任） 平成22年1月 当社取締役（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	山本茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成22年1月	日本リサイクル運動市民の会（現らでいっしゅぼ一や）勤務 アマタ㈱入社 同社社長室室長 同社取締役管理本部長 同社経営企画室 環境ナレッジマネージャー 同社認証事業部長 同社本社営業部 主席エキスパート 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役	—	中川雅文	昭和24年10月3日	昭和48年4月 昭和55年8月 昭和58年4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年4月 平成21年3月 平成22年1月	㈱日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所（現法人名・あずさ監査法人）入所 公認会計士登録（現任） 中川公認会計士事務所開設 税理士登録（現任） サイボウズ㈱監査役（現任） アマタ㈱監査役 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役	—	名越秀夫	昭和30年3月2日	昭和58年4月 平成4年11月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年6月	弁護士登録（現任） 生田・名越法律特許事務所開設 ソフトブレーン㈱監査役（現任） アマタ㈱監査役 当社監査役（現任） ブリッジ・モーション・トゥモロー㈱監査役（現任）	(注) 2	—

- (注) 1. 取締役の任期は、平成22年1月4日である当社の設立日より、平成22年12月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
2. 監査役の任期は、平成22年1月4日である当社の設立日より、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
3. 取締役 竹林征雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 中川雅文及び名越秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成22年1月4日設立のため、前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月4日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	308,070
受取手形及び売掛金	661,392
商品及び製品	33,109
仕掛品	41,727
原材料及び貯蔵品	23,788
その他	182,582
流動資産合計	1,250,670
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 344,014
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※5 602,342
土地	※2 830,187
その他（純額）	※1 92,630
有形固定資産合計	1,869,174
無形固定資産	
のれん	68,721
その他	41,349
無形固定資産合計	110,070
投資その他の資産	
その他	※2 253,988
投資その他の資産合計	253,988
固定資産合計	2,233,233
資産合計	3,483,904

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	292,276
短期借入金	※4 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 440,520
未払法人税等	34,527
賞与引当金	49,506
その他	565,353
流動負債合計	1,482,183
固定負債	
長期借入金	※2 964,996
退職給付引当金	155,630
その他	62,483
固定負債合計	1,183,110
負債合計	2,665,294
純資産の部	
株主資本	
資本金	473,000
資本剰余金	406,579
利益剰余金	△61,997
株主資本合計	817,582
少数株主持分	1,028
純資産合計	818,610
負債純資産合計	3,483,904

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,427,524
売上原価	1,497,625
売上総利益	929,899
販売費及び一般管理費	※1 1,014,407
営業損失(△)	△84,507
営業外収益	
受取利息	143
持分法による投資利益	2,363
投資不動産賃貸料	2,256
助成金収入	38,941
その他	8,174
営業外収益合計	51,880
営業外費用	
支払利息	15,654
為替差損	216
不動産賃貸費用	855
その他	933
営業外費用合計	17,660
経常損失(△)	△50,288
特別利益	
投資不動産売却益	2,142
補助金収入	31,543
特別利益合計	33,685
特別損失	
減損損失	14,722
固定資産圧縮損	31,543
固定資産除却損	7
特別損失合計	46,272
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△62,875
匿名組合損益分配額	△3,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,452
法人税、住民税及び事業税	42,125
法人税等調整額	△35,932
法人税等合計	6,192
少数株主損失(△)	△6,453
四半期純損失(△)	△59,191

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,184,253
売上原価	782,656
売上総利益	401,596
販売費及び一般管理費	※1 515,269
営業損失(△)	△113,672
営業外収益	
受取利息	55
持分法による投資利益	1,421
投資不動産賃貸料	1,056
助成金収入	38,941
その他	7,353
営業外収益合計	48,828
営業外費用	
支払利息	7,538
為替差損	1,132
不動産賃貸費用	326
その他	665
営業外費用合計	9,662
経常損失(△)	△74,507
特別利益	
投資不動産売却益	2,142
特別利益合計	2,142
特別損失	
減損損失	2,032
固定資産除却損	7
特別損失合計	2,039
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△74,403
匿名組合損益分配額	△2,817
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,586
法人税、住民税及び事業税	571
法人税等調整額	△30,754
法人税等合計	△30,183
少数株主損失(△)	△2,137
四半期純損失(△)	△39,264

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△59,452
減価償却費	79,731
減損損失	14,722
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,423
補助金収入	△31,543
固定資産圧縮損 のれん償却額	31,543 10,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	284
受取利息及び受取配当金	△143
支払利息	15,654
持分法による投資損益 (△は益)	△2,363
投資不動産売却損益 (△は益)	△2,142
固定資産除却損	7
売上債権の増減額 (△は増加)	9,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,068
その他	105,440
小計	210,403
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△15,862
法人税等の支払額	△94,776
補助金の受取額	31,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△323,729
無形固定資産の取得による支出	△8,784
投資不動産の売却による収入	42,688
その他	△46,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△285,604
配当金の支払額	△14,244
少数株主からの払込みによる収入	2,190
その他	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,544
現金及び現金同等物の期首残高	710,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 308,070

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成22年1月4日にアマタ株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 アマタ㈱、㈱木の里工房木薫、㈱アマタ 持続可能経済研究所、アマタエコブレーン ㈱、㈱トビムシ、アマタファーマーズ㈱、 ㈱西栗倉・森の学校、㈱アマタ環境認証研 究所、アマタプロパティーズ㈱ なお、当第2四半期連結会計期間より、 ㈱アマタ環境認証研究所及びアマタプロパ ティーズ㈱を新たに設立し、連結の範囲に 含めております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱森林再生システム
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の起算日は、連結決算日と一致 しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当四半期連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき当四半期連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資の効果が及ぶ期間（5～7年）に基づいて、定額法により償却を行っております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化による影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、996,518千円であります。

※2 担保資産

(1) 担保に提供している資産

建物及び構築物	195,919千円
土地	709,622千円
投資その他の資産「その他」	8,215千円
計	913,757千円

(2) 上記に対応する債務

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）	412,552千円
------------------------	-----------

3 偶発債務

下記の取引先の営業取引債務に対する保証額

北上ハイテクペーパー(株)	1,167千円
富士重工業(株)	1,087千円
日産化学工業(株)	985千円
その他取引先6社	1,960千円
計	5,200千円

※4 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	450,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	350,000千円

※5 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は31,543千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	453,829千円
賞与引当金繰入額	42,811千円
退職給付費用	18,141千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	237,679千円
賞与引当金繰入額	9,606千円
退職給付費用	7,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	308,070千円
現金及び現金同等物	308,070千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,164,624 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー 株

3. 配当に関する事項

当社は平成22年1月4日に株式移転により設立された持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	アマタ株 普通株式	14,557	利益剰余金	12.5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,064,856	76,805	62,743	1,204,405	△20,151	1,184,253
営業利益又は 営業損失(△)	99,052	△119,069	△93,655	△113,672	—	△113,672

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月4日至平成22年6月30日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,995,820	310,818	160,388	2,467,028	△39,503	2,427,524
営業利益又は 営業損失(△)	203,665	△108,761	△179,411	△84,507	—	△84,507

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月4日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月4日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
共通支配下の取引等

当社とアマタ㈱との間の吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
(結合企業の名称) アミタホールディングス㈱
(被結合企業の名称) アミタ㈱
(対象となった事業の内容) 関係会社管理事業
 - (2) 企業結合日
平成22年4月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
アマタ㈱を分割会社とし、アマタホールディングス㈱を承継会社とする吸収分割であります。
 - (4) 結合後企業の名称
アマタホールディングス㈱
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
この再編は、グループの管理機能の集約をさらに進めるため、アマタ㈱が保有する(株)アマタ持続可能経済研究所、アマタエコプレーン㈱、(株)トビムシの株式を吸収分割により当社へ移管し、グループ経営の強化と機能性の向上を実現する持株会社体制を整備するものであります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

アマタ㈱の認証事業の新設分割による持株会社制度への移行

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
(結合企業の名称) (株)アマタ環境認証研究所
(被結合企業の名称) アミタ㈱
(対象となった事業の内容) 認証事業
 - (2) 企業結合日
平成22年4月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
アマタ㈱を分割会社とし、(株)アマタ環境認証研究所を新設分割設立会社とする分割型の新設分割であります。
 - (4) 結合後企業の名称
(株)アマタ環境認証研究所
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
この再編は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

アマタ㈱の資産管理事業の新設分割による持株会社制度への移行

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) アミタプロパティーズ㈱

(被結合企業の名称) アミタ㈱

(対象となった事業の内容) 資産管理事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アマタ㈱を分割会社とし、アミタプロパティーズ㈱を新設分割設立会社とする分割型の新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

アミタプロパティーズ㈱

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この再編は、グループの資産管理の効率化を目的に実施するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	702.01円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月4日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 金額 △50.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 金額 △33.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月4日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	△59,191	△39,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△59,191	△39,264
期中平均株式数(株)	1,164,624	1,164,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料四半期末残高相当額	
1年内	3,906千円
1年超	—千円
合計	3,906千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

アマタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成22年1月4日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月4日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。